

## 大会宣言(案)

本日、私たちは愛労連第50回定期大会を開催し、むこう1年間のたたかう方針を確立しました。

愛労連を結成して25年、私たちは職場や地域で運動を展開し、労働者・国民の要求実現の先頭をたかって奮闘してきました。賃金・労働条件の改善、中小企業の経営と地域経済の活性化、社会保障改善に反対してきた愛労連の運動は多くの労働者・国民からの信頼を得ました。

組合員のみなさん

安倍政権は、国民の反対の声を押し切って、集約的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。これは憲法第9条を「解釈」によって「戦争する国」に転換をはかる暴挙です。暴走する安倍政権に対して、国民の支持率は急落しています。労働者・国民のたたかみが確実に安倍政権を追い込んでいます。特定秘密保護法廃止や集約的自衛権行使容認を許さないたたかみは、これからです。

安倍政権は、グローバル企業のための「雇用改革」で、限定正社員制度や残業ゼロ法の「新たな労働時間制度」、労働者派遣法改悪などを打ちだしています。社会保障制度では、医療・介護の改悪、年金や生活保護の引き下げをはじめ、子育ての分野でも国民に負担と自己責任を押しつけるとともに、社会保障分野で民間営利企業を参入させるなど、国民の願いを踏みにじています。安倍政権は労働法制や社会保障制度を「岩盤規制」ととらえ、これを突きくずそうとする政府・財界の身勝手な規制緩和を許すわけにはいきません。私たちはLOが提唱する「ディーセントワーク」を基本に「まともな雇用」「まともな働き方」の確立をめざすものです。

安倍政権は、東日本大震災の復興、福島原発事故まそっちのけで、原発再稼働と海外への輸出を強行しています。いまこそ、5月21日の福井地裁判決が提起した立場をふまえて「原発ゼロ・脱原発」を強く求めてゆかなければなりません。

労働者・国民の暮らしは、深刻な状況にめまれています。賃上げは大企業にとどまり、大多数の労働者は消費税増税で、事実上の賃下げになりました。人事院は8月の勧告で、公務員労働者の賃下げを強行するかまえてです。さらに安倍首相は、年内にも15年10月に消費税10%への引き上げを表明するとしています。大企業のための法人税減税をすすめる一方、中小企業への増税となる外形標準課税の拡大や配偶者控除廃止など、労働者・国民への負担増を許すわけにはいきません。

組合員のみなさん

いま日本は、海外で戦争する国にするのか、それとも憲法を守り生かす社会にするのかかすどく問われています。安倍政権の「暴走ストップ」という労働者・国民の声は日増しに高まっています。私たちは「安倍政権打倒」をめざし、壊憲阻止・大企業の横暴と対決するたたかみに、多くの労働者・国民を結集して奮闘しようではありませんか。

本大会で、私たちはあらためて「7万愛労連の建設」をかかげました。まともな労働組合が強くなることが、いま求められています。すべての未組織労働者・非正規労働者100人を訴え、単産・地域労連が多くの仲間を迎え入れる大運動を展開していきましょう。

以上、決議します。

2014年7月26日

愛知県労働組合総連合第50回定期大会